



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 O A Tアグリオ株式会社
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(事業推進部、経理部管掌) (氏名) 加藤 修治 TEL 03-5283-0262
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月20日 配当支払開始予定日 平成26年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,405	5.1	663	△6.5	652	△12.1	348	△25.3
25年12月期	10,856	5.9	709	39.8	743	53	466	131.4

(注) 包括利益 26年12月期 445百万円 (27.4%) 25年12月期 350百万円 (47.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	129.44	122.21	10.1	6.6	5.8
25年12月期	167.11	—	15.8	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 1. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	9,675	3,852	38.3	1,379.32
25年12月期	10,048	3,330	31.8	1,125.60

(参考) 自己資本 26年12月期 3,710百万円 25年12月期 3,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	665	△453	△684	1,183
25年12月期	673	△625	294	1,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	147	42.5	4.4
27年12月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		34.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,762	3.1	700	5.5	673	3.1	433	24.3	161.03

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	2,768,000株	25年12月期	2,840,000株
26年12月期	78,000株	25年12月期	一株
26年12月期	2,691,370株	25年12月期	2,792,523株

(注) 当社は、平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式数) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安と株高が大幅に進み、大企業や輸出企業を中心に企業収益の改善が見られ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡して下半期にはGDPがプラス成長すると見込まれておりました。しかし実際には2四半期連続でGDPがマイナス成長となり、国内景気の足踏みが鮮明になるなど先行き不透明な状況が続いております。

農業をとりまく環境は、世界的な人口増加や新興国所得水準の向上等に伴い、農産物需要が今後世界中で増大することが予測されておりますが、国内においては、農業従事者の高齢化や後継者不足、TPP交渉の先行きなど、引き続き厳しい環境におかれております。平成26年2月には関東甲信越地方が記録的な豪雪に見舞われ、ビニールハウス等の農業施設が倒壊するなど、施設園芸農家を中心に大きな被害が発生いたしました。

また一方では、政府が主導する農業の6次産業化の推進や異業種からの植物工場への参入など農業に関する注目も高まっております。

このような状況下、当社では平成26年6月25日付で東京証券取引所市場第二部への上場を実現いたしまして、更なる販売体制の強化や経営の効率化を図ってまいりましたが、国内の農薬登録制度に新たな評価基準（短期暴露評価（注））の導入方針が示されたため、自主的に主力殺虫剤「オンコル」及びその混合剤の登録作物のうち、該当の可能性のある数作物に関して、削除申請するなどの対応を実施いたしました。また、欧州での研究開発薬剤の登録スケジュールが遅延し、当初見込んでおりましたライセンスアウトに伴う成功報酬の計上が大幅に遅延し、更に米国での開発薬剤の登録費用が増加するなど、当連結会計年度は大変厳しい状況で推移いたしました。

（注）短期暴露評価：農薬の安全性を示す評価方法の一つで、長期間の経口摂取によっても健康に影響を及ぼさない値を一日摂取許容量（ADI）というのに対して、短期間の経口摂取によっても健康に影響を及ぼさない値を急性参照用量（ARfD）という。この急性参照用量を考慮した農薬の残留基準値の設定による評価を短期暴露評価という。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は114億5百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益6億63百万円（同6.5%減）、経常利益6億52百万円（同12.1%減）、当期純利益3億48百万円（同25.3%減）となりました。

各事業分野別の状況は次のとおりであります。

国内営業部門のうち農薬分野では、水稻用除草剤の伸長、需要期の後半ではありますが、新規殺虫剤「スクミンベイト3」「エクシレルSE」、「ベリマークSC」を発売し、次年度以降の拡販に向けての準備を行うとともに、既存製品も含めた積極的な販売を展開してまいりました。しかしながら、前述のとおり新たな農薬登録制度の変更の影響もあり、国内農薬分野における売上高は67億62百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

肥料分野においては、施設ハウス内の環境制御技術が進み、特に果菜類への養液土耕栽培システムの導入軒数が増加しましたが、既存製品の出荷が振るわず国内肥料分野における売上高は18億99百万円（前連結会計年度比1.8%減）となり、国内の両分野を合わせた売上高は86億61百万円（同3.7%減）となりました。また有機農業資材の製造販売を目的としたO A T ステビア株式会社の設立をいたしました。

海外営業部門においては、米国、ブラジルにおいて各国での登録取得にともない、殺ダニ剤「シフルメトフェン」の販売を開始しました。また、「オンコル」のアジア、中南米での売上の伸長、中国向けに養液栽培用肥料の販売を開始するなど、海外販路の拡大に努めてまいりました結果、海外営業部門における売上高は21億80百万円（同62.7%増）と大幅に増加となりました。

バイオスティミュラント分野（注）においては、子会社の旭化学工業株式会社においてアジア・欧州を中心に販売を展開しております。当連結会計年度におきましては、欧州において在庫調整の影響により出荷が伸び悩みましたが、アジアの国々において出荷が好調に推移しました。その結果、バイオスティミュラント分野における売上高は5億63百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

（注）バイオスティミュラント：植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は96億75百万円となり、3億73百万円減少しました。その内訳は、流動資産が4億98百万円減少、固定資産が1億25百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は69億83百万円となり、4億98百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が4億43百万円、受取手形及び売掛金が3億37百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は26億91百万円となり、1億25百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物が2億67百万円増加したこと及び、減価償却によりおのれんが1億74百万円減少したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は40億33百万円となり、16億55百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億67百万円、短期借入金が15億31百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は17億89百万円となり、7億59百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が7億35百万円増加したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は38億52百万円となり、5億22百万円増加しました。その主な要因は、資本剰余金が2億20百万円増加し、当期純利益の計上等により利益剰余金が3億48百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少し、当連結会計年度末には11億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億65百万円（前連結会計年度は6億73百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5億46百万円、のれん償却額1億74百万円、売上債権の減少額2億88百万円の収入に対して、支出面では、たな卸資産の増加額1億61百万円、仕入債務の減少額1億67百万円、法人税等の支払額3億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億53百万円（同6億25百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億51百万円、関係会社貸付による支出1億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億84百万円（同2億94百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入10億円、自己株式売却による収入3億88百万円、短期借入金の減少額15億円、長期借入金の返済による支出2億95百万円、自己株式の取得による支出2億50百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成27年2月10日開催の取締役会において、平成26年6月25日付で公表致しました配当予想のとおり、1株につき55円とする旨を決議させていただきました。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と株主の皆様への利益還元を勘案して、年間配当を1株あたり55円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社グループが考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①農業市場の動向に係るリスク

当社グループの主要な製品である、農薬・肥料の最終消費者は農業従事者となります。このため、農業市場の動向により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近年における国内の農業市場は、農作物の販売価格の下落や、農業従事者の高齢化・後継者不足により漸減傾向が続いております。今後の国内市場の動向としましても、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加や、それに伴う農業政策の改革の行方など依然として不透明な環境が継続すると予想されます。こうした外部環境等により、国内の農業市場が将来的に縮小した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

当社グループの主な事業は、国内外での農薬・肥料の生産及び販売活動であり、農薬取締法、肥料取締法、製造物責任法などのさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、社内の管理体制の構築やコンプライアンス推進活動等によりこれらの法令遵守に取り組んでおりますが、今後、これらの法令に違反する行為が行われた場合、もしくは、法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③登録制度について

イ. 農薬の登録

当社グループの主要な製品である農薬は、農薬取締法に基づき、製造、輸入から販売そして使用に至る全ての過程で厳しく規制されております。その規制の中心となっているのが登録制度であり、原則、国に登録された農薬だけが製造、輸入及び販売できるという仕組みです。

農薬の登録にあたって、農薬の製造者や輸入者は、農薬の品質や安全性を確認するための証跡として病虫害などへの効果、作物への害、人への毒性、作物への残留性などに関する様々な試験成績等の資料を整えて申請する必要があります。このため、登録基準を含む当該制度が変更・追加された場合は既存の薬剤や開発中の薬剤の製造、販売、使用ができなくなることや追加の試験費用が発生する可能性があります。

ロ. 農薬の製造・保管場所の登録

農薬の製造・保管場所についても登録が必要となるため、仕入先、製造委託先、製造拠点及び保管場所は限られております。当社グループは、安定的な生産・販売のために、取引先の代替を確保するよう努めておりますが、仕入先、外注先、製造拠点及び保管場所の機能に支障が発生した場合は、当社グループの製品供給能力に影響を及ぼす可能性があります。

④競合製品及び競合他社について

当社グループの主要な製品である農薬・肥料は、農薬取締法や肥料取締法等の法令により新規市場参入には制約があります。医薬品とは異なり、後発農薬についても、新規製品と同等の研究開発・登録コストがかかるため、参入障壁が比較的高い業種となっております。しかしながら、大手海外企業の参入や制度改正による後発農薬の台頭により価格競争が激化し、販売価格が下落する可能性があります。また、性能、価格、安全面で圧倒的に優位性のある新製品を他社が開発することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主要販売先について

当社グループの製品販売先である全農（全国農業協同組合連合会）への当連結会計年度における売上高は14億84百万円であり、連結売上高合計に占める割合は13.0%となっています。当社グループは、新規事業や新規得意先の開拓により特定の取引先に依存しない収益体制を構築すべく努めているほか、今後においても従来の取引先との良好な関係を維持していく予定です。

しかしながら、何らかの理由により全農との関係に変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造拠点について

イ. 製造拠点に関する土地の賃貸借契約

当社は、平成22年9月28日付で大塚化学株式会社から会社分割により設立された経緯から、当社の工場、研究所等の不動産の大部分は、大塚化学株式会社から当社へ移転されました。この移転に伴い、大塚化学株式会社との間に鳴門工場用地の不動産賃貸借契約を締結しております。この契約は、平成52年9月27日までの長期契約となっており、また大塚化学株式会社との友好的な関係性を保っていることから、契約の変更並びに解除は想定しておりません。但し、何らかの理由によって、これらの契約継続が困難な状況になった場合は、当社グループの研究、生産及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 製造拠点への自然災害の影響

当社グループの製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループや製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは海外事業の展開を拡大しております。インドに研究所を設立している他、仕入先、製造委託先、販売先等の取引先は海外に幅広く存在しております。今後、海外事業の拡大に伴い、現地における地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、社会的又は政治的混乱等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧インドでの研究所設立に関する合弁契約

当社は、Insecticides (India) Limited社（以下IIL社）との合弁によりインドに研究所を設立しております。研究所設立の目的の一つは、農薬の有効成分である原体の開発にむけて、原体を構成する化合物のスクリーニングを強化することです。研究開発期間を経て、農薬の上市まで実現した際には、IIL社と当社にて製品の販売地域を区別することで利益相反が起こらない契約内容としております。IIL社と協議の上、決定された製品の販売地域によって、当社グループの期待する収益が得られない場合も想定され、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動について

当社グループでは、輸出入の取引の一部をドル、ユーロ、インドルピー建てで行っております。現在、円建ての取引が全体の92.8%程度を占めております。また、輸出入の取引も可能な限り、円建てで行うようにしているため、為替変動による業績への影響は大きくないと判断しております。今後、当社グループの方針どおり、海外事業への展開が加速し、又、外貨建ての取引が増えた場合、これらの外貨項目の円換算時の為替相場の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩季節性・天候の変動について

農薬の使用期間は農作物の栽培時期に連動するため、国内では、春先から夏が使用時期の中心となっております。そのため、当社グループの売上も1月から6月の上半期に偏重する傾向があります。下半期(特に10月から12月の第4四半期)の収益性が上半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性が高くなっております。

また、その年の天候によって、農作物の生育や病害虫及び雑草の発生状況が大きく変動し、それに伴って、需要の高まる製品が左右されることとなります。これらの天候の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結売上高推移(平成26年12月期)

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	通期 (1月～12月)
売上高 (百万円)	5,351	2,385	2,055	1,613	11,405
構成比	46.9%	20.9%	18.0%	14.1%	100.0%

⑪薬害の発生

当社グループの製品は安全性を十分に評価した上で登録を取得し、販売を行っておりますが、当社グループの製品の誤った使用法や異常気象等の不測の事態により、予測外の被害が農作物に発生する場合もしくは、人を含む生物及び環境に有害となりうる事故が発生する可能性があります。それに伴い、損害賠償請求を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫農薬に対する抵抗性について

生物の集団に薬剤を使用することにより、抵抗性因子が蓄積される現象のことを薬剤抵抗性といいます。これらの現象によって、当社グループの製品に対して抵抗性を有する雑草や病害虫が発生する可能性があります。当社グループの薬剤を含有する製品の効果が不十分となった場合、当該薬剤の価値が毀損し、販売量が減少する可能性があります。

⑬研究開発の不確実性について

新規薬剤の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、薬効薬害試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定とおりに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の農薬取締法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、又は上市を断念しなければならない可能性があります。このような研究開発の不確実性により、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、法規制の改正や消費者の関心の変化により安全性評価や環境影響評価等の要求が増大した場合には新規薬剤の開発コストが上昇する可能性があります。

⑭共同研究開発に関する費用負担について

当社グループは、新規薬剤の探索を目的として、大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究を行っておりますが、費用の一部については当社グループが負担しております。また、共同研究の進捗状況に応じて、追加的な費用を負担する場合があります。

当社グループは、今後も大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究に積極的に取り組む方針であり、相応の費用を負担する予定ですが、共同研究に係るテーマなどの状況により、当社グループが予定していない費用負担が発生することになった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮金利変動について

当社グループは、運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。今後、海外への事業展開や研究開発などで新たな資金需要が発生した際に、その資金の一部を金融機関からの借入金にて調達する方針です。そのため著しい金利変動は、借入金の金利負担として、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯知的財産の侵害について

当社グループの知的財産が流出し、第三者が当社グループの技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売することにより当社グループ製品の市場シェアが低下する可能性があります。

反対に、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰人材の育成・確保について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な人員採用及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。しかしながら、当社が求める優秀な人材を計画どおりに確保できなかった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ファンドの持株比率が高いことについて

本書提出日現在における当社の発行済株式総数及び潜在株式数の合計は、3,048,000株であります。このうち、ベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ファンド」という）が所有している株式数は674,700株であり、その所有割合は22.13%であります。

一般的にファンドによる株式の所有目的は、株式を売却してキャピタルゲインを得ることとされています。当社に出資しているファンドにおいても、市場環境及び市場動向並びに株式売買の需給バランス等を考慮し、段階的に株式の一部又は全部を売却することが予想されます。その場合、短期的に株式売買の需給バランスに変動が生じる可能性があり、当社株式の市場価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑲新株予約権の行使による株式の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等に新株予約権を付与しております。当該新株予約権による潜在株式数は本書提出日現在で合計280,000株となり、発行済株式総数及び潜在株式数の合計の9.19%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』という経営理念の下、先進的な農薬及び肥料の研究開発、栽培技術の探求、製造及び国内外での販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループは、当社（OATアグリオ株式会社）及び連結子会社2社（旭化学工業株式会社、OAT&IIL India Laboratories Private Limited）と非連結子会社4社（株式会社養液土耕栽培研究所、OATステビア株式会社、Asahi Chemical Europe s.r.o.、OAT Pakistan Private Limited）により構成されております。

当社グループは、特徴的な農薬製品や肥料製品及び独創的な栽培技術を持ち、生産者や一般消費者に対し多様な支援を行い、そこで得られた現場のニーズをフィードバックし研究開発に活用しております。

現在、当社グループは以下の3つの技術ごとにサービスを提供しており、それらの定義を次のように考えております。

（1）防除技術

防除技術とは、農作物に対して悪影響を与える病害虫から農作物を守る技術と、不要な植物（雑草類）を駆除する技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の医薬品と位置づける「農薬」として提供しております。

（2）施肥灌水技術

施肥灌水技術とは、農作物を生育させるための栄養分を与える技術と、農作業の省力化や効率化を図る技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の栄養分と位置づける「肥料」とそれらを農作物に供給する「養液土耕栽培システム」として供給しております。

（3）バイオスティミュラント

バイオスティミュラントとは、植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称であります。当社グループでは、バイオスティミュラントに属する植物成長調整剤を提供しております。

当社グループの特徴は、上記3つの技術ごとにサービスを提供することによって、食糧増産を目指す多面的なソリューションを提供できる点にあります。環境問題や食糧増産問題に直面する農業従事者をターゲットとして、現場のニーズや悩みを汲み上げ、農薬・肥料・バイオスティミュラント全方面の研究開発へ活用してまいります。また、多様な製品を提供できることによって、一般消費者への直販率も向上していくことができると考えております。

当社グループの主要製品である農薬を提供するためには、原体と呼ばれる有効成分を自社開発する研究開発体制が必要となります。

当社グループは研究開発拠点として、国内及び海外（インド共和国）に2拠点を保有しております。

国内の研究開発拠点として、平成4年より徳島県鳴門市に研究所を開設し、原体の自社開発のため、化合物の合成やスクリーニングを行っております。同地には研究所だけでなく、当社グループの開発した原体を生産する工場設備や生産された農薬・肥料製品の有効性を実地調査するための栽培研究センターも併設しております。

海外の研究開発拠点として、平成25年よりインド共和国に、Insecticides (India) Limited社との共同研究所 OAT&IIL India Laboratories Private Limited社を設立し、国内の研究開発拠点と同様に化合物の合成やスクリーニングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で、世界の人々に貢献します。」という企業理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システムなどを開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、特に安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上、及び株主資本の有効活用を図るためROE（自己資本当期純利益率）を経営指標に据え、企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力をなす農薬事業は、食料の増産や安定供給に対する有効な手段であり世界的には拡大傾向にあります。一方、資源の循環型活用などを中心とした栽培技術や農作物も注目され、農作物の生産に求められる技術や消費者の嗜好も多様化しております。

このように多様化する市場や消費者の要求に対し応え、当社グループが持続的な事業規模の拡大を図るため、防除技術（農薬）、施肥灌水技術（肥料・栽培システム）、バイオスティミュラントの各分野における顧客ニーズの取込み、継続した製品投入と総合的な技術の提供、成長市場または大規模市場への経営資源の集中により、安定収入の確保と中長期的な経営基盤の拡大を図ります。

これらを実現するために以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 当社グループの成長分野である海外事業展開を加速
- ② 未利用資源を活用した有機製品の開発
- ③ 安定した経営基盤としての国内農薬事業の効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、防除技術、施肥灌水技術及びバイオスティミュラントを主体に、世界の農業分野に事業展開を行い、食糧増産に貢献することを目的としております。世界の農薬市場は新興国での需要増、また東南アジアを中心に高品質で安全な農作物に対する関心の高まりなど、持続的な成長が期待できるものと考えております。また、国内市場におきましては、生産者の大規模集約化、担い手の育成、環境保全や地域の維持を含めた中山間地対策などが課題とされております。

このような状況下において、当社グループの持つ技術や製品の機能を多面的に提案し積極的な展開を行うことにより、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

具体的な取組みにつきましては以下のとおりです。

①農薬の収益改善

農薬分野におきましては、国内の農薬登録制度にあらたに導入された短期暴露評価により、殺虫剤「オンコル」及びその混合剤につきまして、自主的に登録作物の削除申請を行ったため、当連結会計年度の業績に多大な影響が及びました。早期の業績回復を目指し、拡大基調にあります海外展開と並行し、水稻除草剤の拡販、国内で販売を開始した新規殺虫剤3製品の拡販及び新製品の継続的な投入を行い、基盤事業であります国内農薬の収益改善を図ります。

②収益基盤としての肥料の多面展開

肥料分野におきましては、更に多面的な事業拡大のため施肥灌水事業の海外展開にもチャレンジし、国内と連携したビジネスの枠組みづくりを目指します。同時に市場での優位性を高めるため高機能な有機肥料の開発、技術の蓄積、流通販売網の整備などを進め安定した収益基盤としての事業構築を行います。

③海外主要市場の強化

海外営業部門におきましては、大規模成長市場での展開を加速します。主力殺虫剤の大規模市場であるブラジル及び米国でのポジションを強固なものとし、また現地法人のあるパキスタンをはじめとするアジア地域を成長市場と位置づけ、価格競争力の強化と収益の拡大を目指します。更に、子会社である旭化学工業株式会社が世界展開するバイオスティミュラント剤「アトニック」の販売協調体制を進め積極的な営業活動を行います。

④開発の早期化と充実

研究開発部門におきましては、開発早期化の取組みとしてインドのOAT&IIL India Laboratories Private Limited社での新規化合物探索の積極的な支援も含めた候補剤の創薬に努めます。また、主力製品及び新規殺菌剤「フルチアニル」の開発を進め、対応として国内農薬登録制度に適応した効果・安全性データの拡充、世界共通の基準である「Codex MRL（注）」の活用などにより多くの国での展開が見込める仕組みの充実を図ります。

⑤コストダウンと財務体質強化

生産・管理部門におきましては、業務の効率化、グローバルな資材調達や製造により、コストダウンをより一層進めてまいります。また財務体質の強化に努め、研究開発投資、設備投資への備えを図ります。

これらを具体化するため、全社的な取組みといたしまして、拡大する海外市場を見据えたグローバルな人材を育成するためのプログラムを強化してまいります。また、企業としての社会的責任を果たすべくコーポレートガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を推進し、広く貢献できる企業を目指してまいります。

（注）Codex MRL：FAO（国際連合食糧農業機関）とWHO（世界保健機関）の合同国際食品規格委員会（Codex委員会）が農産物や動物用飼料中の農薬や動物用医薬品の残留量を定めた国際基準のこと。また国家間における規制の違いが貿易における非関税障壁となることを最小化するため、加盟国間の安全規制を国際規制と整合させるよう求められております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886	1,442
受取手形及び売掛金	2,738	2,401
商品及び製品	1,900	2,024
仕掛品	377	386
原材料	338	364
前渡金	115	43
繰延税金資産	1	24
関係会社短期貸付金	—	115
その他	125	195
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	7,482	6,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	467	735
機械装置及び運搬具	96	121
土地	423	480
建設仮勘定	271	35
その他	39	186
有形固定資産合計	1,299	1,559
無形固定資産		
のれん	508	334
ソフトウェア	92	93
その他	29	35
無形固定資産合計	630	462
投資その他の資産		
投資有価証券	165	212
関係会社株式	39	59
繰延税金資産	367	297
破産更生債権等	—	44
その他	63	99
貸倒引当金	—	△44
投資その他の資産合計	636	669
固定資産合計	2,566	2,691
資産合計	10,048	9,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	1,705
短期借入金	2,935	1,404
未払金	310	458
未払法人税等	205	84
繰延税金負債	69	—
返品調整引当金	44	71
売上割戻引当金	63	51
賞与引当金	27	28
製品返品廃棄損失引当金	—	33
その他	157	196
流動負債合計	5,689	4,033
固定負債		
長期借入金	394	1,130
長期預り金	272	248
役員退職慰労引当金	26	11
退職給付引当金	307	—
退職給付に係る負債	—	374
その他	27	23
固定負債合計	1,029	1,789
負債合計	6,718	5,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,496	2,717
利益剰余金	358	707
自己株式	—	△78
株主資本合計	3,317	3,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△2
為替換算調整勘定	△86	△29
退職給付に係る調整累計額	—	△65
その他の包括利益累計額合計	△120	△97
新株予約権	4	3
少数株主持分	129	138
純資産合計	3,330	3,852
負債純資産合計	10,048	9,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	10,856	11,405
売上原価	6,499	6,751
売上総利益	4,356	4,654
販売費及び一般管理費	3,646	3,990
営業利益	709	663
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	4	4
為替差益	36	18
その他	5	4
営業外収益合計	71	45
営業外費用		
支払利息	38	33
株式公開費用	—	19
株式交付費	—	4
その他	—	0
営業外費用合計	38	56
経常利益	743	652
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	—	8
社名変更費用	—	16
たな卸資産評価損	—	43
製品返品廃棄損失引当金繰入額	—	33
その他	—	4
特別損失合計	0	106
税金等調整前当期純利益	743	546
法人税、住民税及び事業税	271	207
法人税等調整額	11	△4
法人税等合計	283	203
少数株主損益調整前当期純利益	459	343
少数株主損失(△)	△7	△5
当期純利益	466	348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	459	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	31
為替換算調整勘定	△107	71
その他の包括利益合計	△109	102
包括利益	350	445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378	436
少数株主に係る包括利益	△28	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407	3,441	△1,107	—	2,741
当期変動額					
新株の発行	54	54			108
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,000	1,000		
当期純利益			466		466
自己株式の取得					
自己株式の消却					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54	△945	1,466	—	575
当期末残高	461	2,496	358	—	3,317

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32	—	—	△32	—	—	2,709
当期変動額							
新株の発行							108
資本剰余金から利益剰余金への振替							
当期純利益							466
自己株式の取得							
自己株式の消却							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△86	—	△87	4	129	47
当期変動額合計	△1	△86	—	△87	4	129	621
当期末残高	△34	△86	—	△120	4	129	3,330

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,496	358	—	3,317
当期変動額					
新株の発行					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
当期純利益			348		348
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の消却		△72		72	
自己株式の処分		292		100	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		220	348	△78	491
当期末残高	461	2,717	707	△78	3,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△34	△86	—	△120	4	129	3,330
当期変動額							
新株の発行							
資本剰余金から利益剰余金への振替							
当期純利益							348
自己株式の取得							△250
自己株式の消却							
自己株式の処分							392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	57	△65	22	△0	8	31
当期変動額合計	31	57	△65	22	△0	8	522
当期末残高	△2	△29	△65	△97	3	138	3,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743	546
減価償却費	146	137
のれん償却額	174	174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	58
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	27
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	15	△10
製品返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	—	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△60	—
受取利息及び受取配当金	△29	△23
支払利息	38	33
為替差損益(△は益)	△38	△14
株式公開費用	—	19
株式交付費	—	4
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△192	288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228	△161
前渡金の増減額(△は増加)	3	72
仕入債務の増減額(△は減少)	494	△167
未払金の増減額(△は減少)	△156	94
その他	△51	△59
小計	846	1,012
利息及び配当金の受取額	16	29
利息の支払額	△38	△32
事務所移転費用の支払額	—	△8
法人税等の支払額	△150	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	673	665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△201	10
有形固定資産の取得による支出	△351	△251
無形固定資産の取得による支出	△51	△44
非連結子会社株式の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△1	—
関係会社貸付けによる支出	—	△115
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	△1	△39
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340	△1,500
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△306	△295
リース債務の返済による支出	△9	△7
株式の発行による収入	108	—
自己株式の取得による支出	—	△250
自己株式の売却による収入	—	388
新株予約権の発行による収入	4	—
少数株主からの払込みによる収入	158	—
株式公開費用の支出額	—	△19
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265	△436
現金及び現金同等物の期首残高	1,354	1,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,619	1,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更を伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が374百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額が65百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,125.60円	1,379.32円
1株当たり当期純利益金額	167.11円	129.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	122.21円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	466	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	466	348
期中平均株式数(株)	2,792,523	2,691,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	159,278
(うち新株予約権(株))	—	(159,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年8月29日臨時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数308個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。